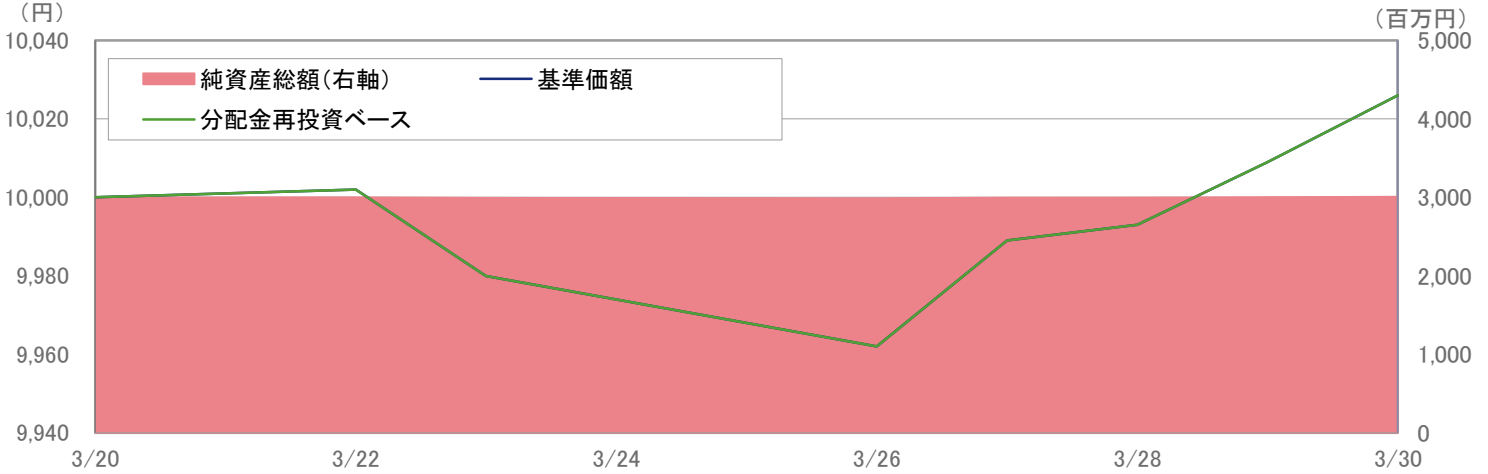


【1】 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

【2】 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)	
	(円)	騰落率(%)
当月末	10,026	-
過去1ヵ月	-	-
過去3ヵ月	-	-
過去6ヵ月	-	-
過去1年	-	-
過去3年	-	-
設定日来	10,000	0.26

【3】 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	10,026	-	-
純資産総額 (百万円)	3,008	-	-

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	10,026	2018年3月30日
設定来安値	9,962	2018年3月26日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

【4】 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
設定来合計	-

※ 1万口当たりの実績です。

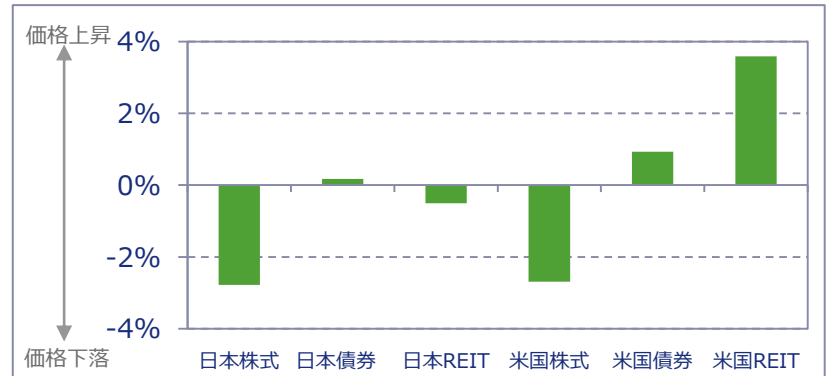
※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

【5】 運用資産構成比率

	ファンド	基本配分 比率	差異
日本株式	5.0%	5.0%	0.0%
日本債券	39.8%	40.0%	-0.2%
日本REIT	5.0%	5.0%	0.0%
米国株式	4.9%	5.0%	-0.1%
米国債券	40.3%	40.0%	0.3%
米国REIT	5.1%	5.0%	0.1%
合計	100.0%	100.0%	-

※ 比率は対組入マザーファンド評価額比です。

【6】 【ご参考】市場動向(過去1ヵ月騰落率)



※過去1ヵ月の騰落率は各市場の参考指数の騰落率であり、組入資産の騰落率とは異なります。
また、米国株式・米国債券・米国REITは、現地通貨ベースでの騰落率です。
(出所)日本株式:日経平均株価、日本国債:NOMURA-BPI国債インデックス、日本REIT:東証REIT指数(配当込み)、米国株式:S&P500指数、米国国債:FTSE米国国債インデックス(ドルベース)、米国REIT:S&P米国REITインデックス(配当込み・ドルベース)

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド (基準日:2018年3月30日)

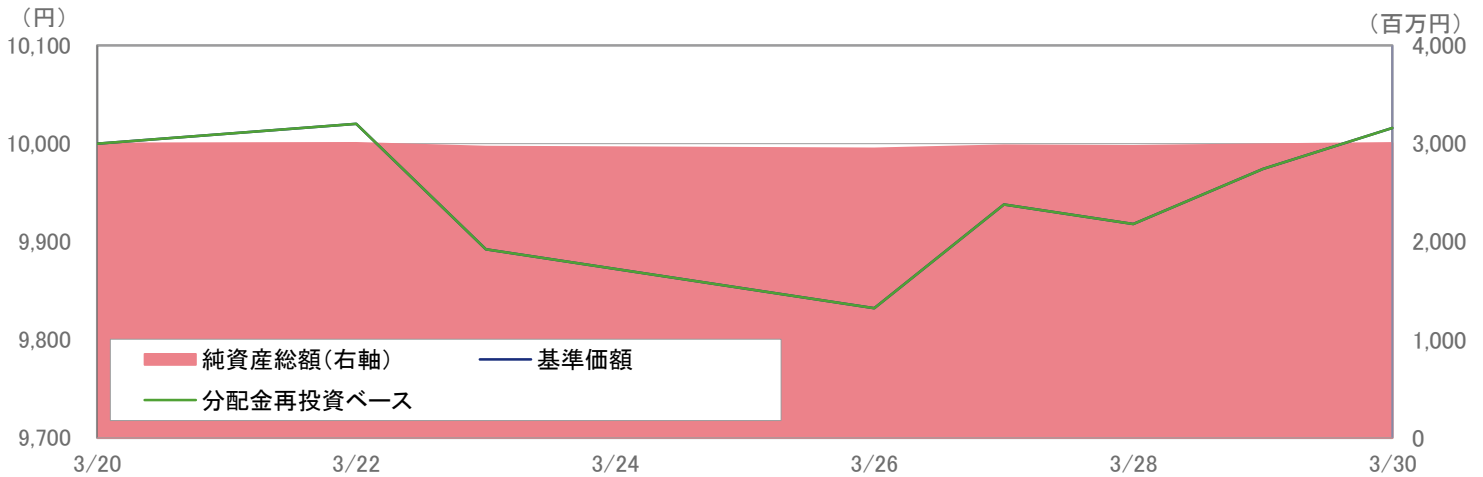
(資産形成コース)【愛称:コア6シード】

販売用資料

設定日:2018年3月20日 償還日:無期限 決算日:11月15日(休業日の場合は翌営業日)

追加型投信/内外/資産複合

【1】 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。

※2 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

【2】 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)	
	(円)	騰落率(%)
当月末	10,016	-
過去1ヵ月	-	-
過去3ヵ月	-	-
過去6ヵ月	-	-
過去1年	-	-
過去3年	-	-
設定日来	10,000	0.16

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。

※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

【3】 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	10,016	-	-
純資産総額 (百万円)	3,005	-	-

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	10,020	2018年3月22日
設定来安値	9,832	2018年3月26日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。

※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

【4】 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
設定来合計	-

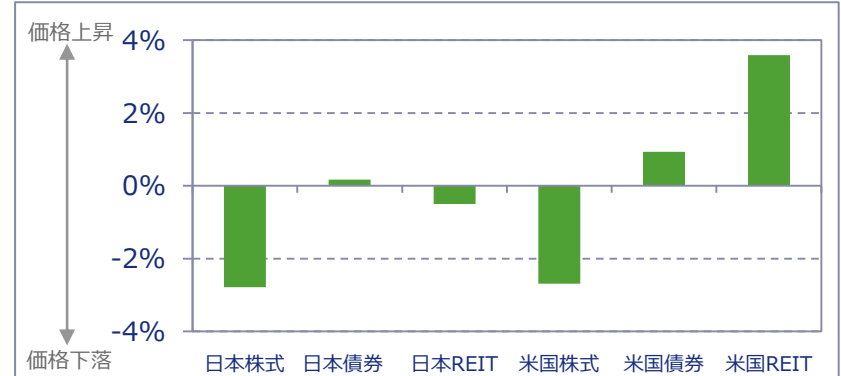
※ 1万口当たりの実績です。

【5】 運用資産構成比率

	ファンド	基本配分 比率	差異
日本株式	16.8%	16.7%	0.1%
日本債券	16.6%	16.7%	-0.1%
日本REIT	16.7%	16.7%	0.0%
米国株式	16.2%	16.7%	-0.5%
米国債券	16.8%	16.7%	0.1%
米国REIT	16.9%	16.7%	0.2%
合計	100.0%	100.0%	-

※ 比率は対組入マザーファンド評価額比です。

【6】 【ご参考】市場動向(過去1ヵ月騰落率)



※過去1ヵ月の騰落率は各市場の参考指数の騰落率であり、組入資産の騰落率とは異なります。

また、米国株式・米国国債・米国REITは、現地通貨ベースでの騰落率です。

(出所) 日本株式:日経平均株価、日本国債:NOMURA-BPI国債インデックス、日本REIT:東証REIT指数(配当込み)、米国株式:S&P500指数、米国国債:FTSE米国国債インデックス(ドルベース)、米国REIT:S&P米国REITインデックス(配当込み・ドルベース)

＜参考＞各資産の市場動向【日本】

【日本株式】

■ 日経平均株価



【3月末のコメント】

日経平均株価は、前月比2.78%下落しました。米政権人事や通商政策を巡る不透明感を背景に、月初より株価は下落しました。その後、北朝鮮を巡る地政学リスクの後退や堅調な国内景気が確認されたことから持ち直す局面もありましたが、通商政策の不透明感の継続や国有地売却を巡る本邦政治リスクの高まり、円高・ドル安進行等を受けて下落基調で推移し、月間でも下落となりました。

【日本債券】

■ 日本10年国債利回り



【3月末のコメント】

長期金利は、前月比概ね横ばいで推移しました。月前半は、黒田総裁の金融緩和政策の出口にかかる発言を受けて、長期金利は上昇する場面もあったものの、日銀によるイールドカーブコントロール（長短金利の操作）が意識される中、概ね横ばいで推移しました。月後半は、国有地売却を巡る本邦政治リスクの高まりや米政権人事、通商政策を巡る不透明感から長期金利は低下した後、北朝鮮を巡る地政学リスクが後退したことを受けて、長期金利は上昇し、概ね横ばいで推移しました。その結果、月間でも概ね横ばいでの推移となりました。

【日本REIT】

■ 東証REIT指数(配当込み)



【3月末のコメント】

東証REIT指数(配当込み)は、前月比0.50%下落しました。月初は、米政権人事や通商政策を巡る不透明感や国有地売却を巡る本邦政治リスクの高まりから、国内株式市場と同様にJ-REIT市場も下落基調となりました。その後は、通商政策を巡る不透明感が引き続き懸念される中、国内長期金利が低位で安定的に推移したことに加えて、積極的な不動産取引を通じたJ-REIT各社に対する増配期待等から概ね良好な投資口需給となったことを背景に反発したものの、月間では下落しました。

【今後の市場見通し】<日本>

国内株式は、2017年度の半導体や電子部品関連の企業業績が好調で、市況関連製品の収益環境の改善も背景に前年比+20%強の増益が見込まれており、2018年度についても前年比+4%程度の増益が想定されています。円高に伴う輸出関連株の収益悪化や貿易摩擦問題の激化といったリスクは意識されますが、2月～3月にかけての調整を経て株価の過熱感は後退したことから、徐々に回復トレンドに回帰すると思われます。

国内長期金利は、米欧の金利動向には留意する必要がありますが、日銀は金融政策の現状維持を継続し、長期金利が現状程度の水準から大きく上昇した場合には、指値オペ（日銀の指定した利回りで無制限に国債買入を行うオペレーション）や国債買入額の増額を実施すると見込まれることから、現状水準程度の推移を見込みます。超長期金利については、緩やかな上昇であれば、日銀は一定程度容認すると思われ、超長期国債の発行額が日銀の国債買入額を上回っていることや、日銀の国債保有比率が高水準に推移する中、国債買入額の減額圧力が引き続き高まっていることも勘案すると、中長期的には金利上昇圧力が勝る展開を想定します。

日本REITは、空室率の改善や賃料の回復、4%程度の配当利回りは日本REIT市場の下支えとなる一方、投資信託は解約超過が足許で継続しており、需給面への警戒感から上値は重く、横ばい圏での推移を想定します。

<参考>各資産の市場動向【米国】

【米国株式】

■ S&P500指数



【3月末のコメント】

S&P500指数は、前月比2.69%下落しました。米政権人事や通商政策を巡る不透明感を背景に、月初より株価は大幅に下落しました。中旬にかけてはテクノロジー株が牽引する形で上昇に転じる局面もありましたが、月後半は、フェイスブックの情報漏えい報道や、通商政策の不透明感の継続を背景に下落し、月間でも下落しました。

【米国債券】

■ 米国10債利回り

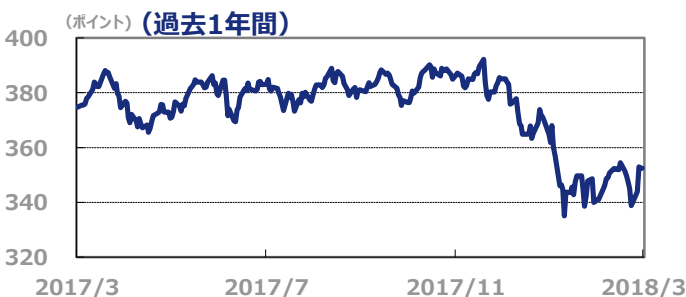


【3月末のコメント】

米国長期金利は、前月比0.12%低下しました。月前半は、堅調な雇用統計を受けて金利上昇する場面もありましたが、米政権人事や通商政策を巡る不透明感を背景に米国長期金利は低下しました。月後半は、社債の大型起債を受けて金利上昇する場面もありましたが、米連邦公開市場委員会(FOMC)後のパウエル米連邦準備制度理事会(以下「FRB」という)新議長の記者会見でタカ派なトーンが抑えられたことから利上げペースの加速懸念が後退したことや、米国株価が下落したことを受けて米国長期金利は低下し、月間でも低下しました。

【米国REIT】

■ S&P米国REIT指数



【3月末のコメント】

3月のS&P米国REIT指数は3.59%上昇しました。月前半は、2月の雇用統計で賃金の伸びが前月から鈍化し、インフレ懸念が若干後退したため、FRBが2018年度中の利上げを加速することに対する警戒感が低下し、米国REIT市場は堅調に推移しました。月後半は、米国が中国製品に対する輸入関税賦課方針を掲げたことに対し、中国も対抗して米国からの輸入品への関税賦課を表明したことで、世界的な貿易戦争に対する懸念が高まり、安全資産への逃避が進む中で米国REIT市場は一旦下落しましたが、月末にかけてその懸念は和らぎ、再度上昇に転じました。

【今後の市場見通し】<米国>

米国株式は、税制改革に伴う企業利益の押し上げ効果も寄与し、2018年は前年比+10%台後半の増益が見込まれている点はポジティブに評価できます。トランプ大統領の通商政策には留意が必要ですが、2月~3月にかけての調整を経て株価の過熱感は後退したことから、徐々に回復トレンドに回帰すると考えます。

米国長期金利は、FRBが緩やかな追加利上げに前向きな姿勢を見せており、パウエル新議長のもとでも金融政策は現行スタンスの維持が見込まれます。足許、通商政策を巡る不透明感や利上げペース加速への懸念後退により米国長期金利の上昇は一服しており、今後は経済状況や税制改革効果の顕在化具合を注視する時間帯を想定するものの、決定的な材料がない中で横ばい圏での推移を想定します。中期的には利上げ継続による金融環境引き締めや緩やかな物価動向の継続により、米国長期金利の上昇幅は限定的と見込みます。

商品の特色

- 主として日本株式、日本債券、日本上場不動産投資信託(J-REIT)、米国株式、米国債券および米国上場不動産投資信託(REIT)に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
- 実質組入外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則としてすべて対円での為替ヘッジを行います。
- お客様のそれぞれの資産運用の目的などに合わせて、2つのファンド(安定運用コース、資産形成コース)から選択いただけます。2つのファンド(安定運用コース、資産形成コース)の各資産(資産別のマザーファンド)への基本配分比率は次のとおりとします。

	安定運用コース	資産形成コース
日本株式	5.00%	16.70%
日本債券	40.00%	16.70%
日本REIT	5.00%	16.70%
米国株式	5.00%	16.70%
米国債券	40.00%	16.70%
米国REIT	5.00%	16.70%

■ 各マザーファンドの特色について

マザーファンド	主要投資対象	主な投資態度
日経225 インデックス・マザーファンド	日本株式	日経平均株価(日経225)と連動する成果を目指します。
JA日本債券マザーファンド	日本債券	NOMURA-BPI総合を中長期的に上回る成果を目指します。
東証REIT インデックス・マザーファンド	日本REIT	東証REIT指数(配当込み)と連動する成果を目指します。
S & P500 インデックス・マザーファンド	米国株式	S & P500指数(当社円換算ベース)と連動する成果を目指します。
米国債券・マザーファンド	米国債券	FTSE米国国債インデックス(円ベース)を上回る成果を目指します。
S & P米国REIT インデックス・マザーファンド	米国REIT	S & P米国REIT指数(配当込み、当社円換算ベース)と連動する成果を目指します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として午後3時までとなります。(ただし、受付時間は販売会社により異なる場合もありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。(詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限(設定日:平成30年3月20日)
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年11月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年11月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。(年1回)
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年11月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。
スイッチング	各ファンド間でスイッチングが可能です。 スイッチングとは、各ファンド間の乗換えのことで、ファンドの換金と同時に、当該換金代金をもって他のファンドの購入の申込みをする場合をいいます。 申込単位は、1口単位で、購入時手数料はかかりませんが、換金するファンドには、税金がかかります。

金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、ご購入申込みもしくはご換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けたご購入申込みもしくはご換金申込みを取り消す場合があります。

■ 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号
一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱、販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

◆農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <http://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル : 0120-439-244(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

主なリスクと手数料

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて実質的に株式、公社債およびREITなど値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、投資者(受益者)の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益は、すべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。

投資信託は、預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」、「REIT(リート)の価格変動リスク」、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」、などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。ご購入時の手数料の上限は1.08%(税抜1.00%)です。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、純資産総額に年0.918%(税抜0.85%)を乗じた額を計上します。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

その他の費用・手数料	監査費用は、毎日、純資産総額に年0.00324%(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。 ※運用状況により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。
------------	---

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見通しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、株式、公社債およびREITなど値動きの生じる証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

指数について

日本株式

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社(以下「(株)日本経済新聞社」といいます。)によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、(株)日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- 「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て(株)日本経済新聞社に帰属しています。
- 本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、(株)日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- (株)日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- (株)日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

日本REIT

- 東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「(株)東京証券取引所」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。
- (株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証REIT指数の商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。
- (株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

日本債券

- 「NOMURA-BPI総合」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

米国株式・米国REIT

- S&P500®(以下「S&P500指数」といいます。)、S&P米国REIT(以下「S&P米国REIT指数」といいます。))はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に付与されています。
- Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」といいます。))の登録商標です。また、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」といいます。))の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。
- 当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500指数、S&P米国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

米国債券

- 「FTSE米国国債インデックス」はFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。